

【令和元年度資金運用実績】について

長崎大学

本学では資金繰計画に基づく支払いのために確保しておくことが必要な資金以外の資金を、短期運用や長期運用に充て、その運用益等を本学の教育・研究の発展に資するため事業収入に充当しています。

令和元年度の資金運用状況は次のとおりです。

1. 財務委員会(資金運用関係)の開催状況

- ・令和2年度第1回開催日:令和2年4月10日(金)
- ・報告事項:「令和元年度余裕金の運用実績について」

2. 令和元年度における運用益等

業務上の余裕金<42億円>

令和2年3月31日現在

令和元年度	短期運用	長期運用	小計	売却益	合計
年間運用益等実績額	3,727,638 円	40,915,369 円	44,643,007 円	-	44,643,007 円

本学では自己収入等の収入額のうち、すぐには支払いに充てない一時的な財源を利用した1年未満の定期性預金(定期預金, 譲渡性預金)による「短期運用」及び、寄附金を原資とする業務上の余裕金を利用した公債, 社債, 定期性預金による「長期運用」を行い運用益を得ています。

3. その他

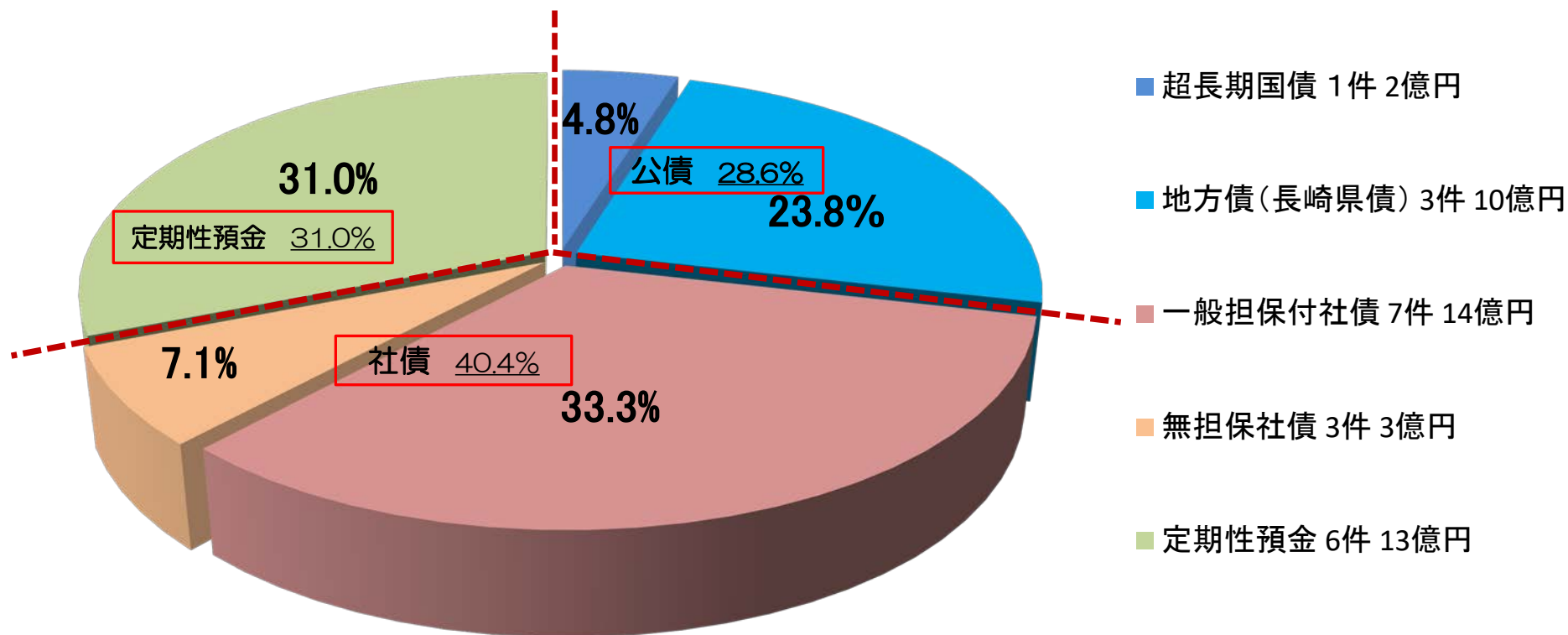
- ・業務上の余裕金 運用構成比率《別紙グラフ参照》
- ・有価証券(社債)取得状況について《別紙一覧表参照》

令和元年度 業務上の余裕金運用構成比率（長期運用）

令和元年度期末 長期運用(42億円)構成比率

区分	件数	運用額	構成比率
公債(4件, 12億円) 28.6%	超長期国債	1件 2億円	4.8%
	地方債(長崎県債)	3件 10億円	23.8%
社債(10件, 17億円) 40.4%	一般担保付社債	7件 14億円	33.3%
	無担保社債	3件 3億円	7.1%
定期性預金(6件, 13億円) 31.0%	定期性預金	6件 13億円	31.0%

長期運用 運用益実績額 40,915千円
運用全体実績額(長期+短期) 44,643千円



文部科学大臣指定有価証券（社債等）の取得状況について

【保有目的】満期保有，【運用益の使途】教育・研究の発展に資すること

令和2年3月31日現在

債券の種類及び発行体	約定日	償還期間	利率	額面額	前年度評価額	現在評価額	※参考 日本証券業協会 売買参考統計値	証券会社名	備考(同一発行体の割合)
社債（普通社債） 《電力債》一般担保付	H29.6.14	H29.6.20～ R4.6.20 5年償還	0.520%	100,000千円	100,130千円	100,570千円	100,590千円	SMBC日興証券	4億円 <u>9.5%</u>
				100,000千円	100,476千円	100,517千円	100,590千円	野村証券	
				100,000千円	100,330千円	101,000千円	100,590千円	みずほ証券	
	H29.8.25	H29.8.31～ R9.8.31 10年償還	0.850%	100,000千円	100,553千円	99,791千円	100,400千円	野村証券	
社債（普通社債） 《電力債》一般担保付	H29.5.25	H29.5.31～ R9.5.25 10年償還	0.470%	500,000千円	503,952千円	498,278千円	501,300千円	野村証券	5億円 <u>11.9%</u>
社債（普通社債） 《電力債》一般担保付	H29.5.25	H29.5.31～ R9.5.25 10年償還	0.450%	300,000千円	303,270千円	300,810千円	301,080千円	大和証券	5億円 <u>11.9%</u>
				200,000千円	202,240千円	199,920千円	200,720千円	SMBC日興証券	
社債（普通社債） 無担保社債	H30.6.7	H30.6.20～ R6.6.14 6年償還	1.570%	100,000千円	100,440千円	91,270千円	91,530千円	大和証券	3億円 <u>7.1%</u>
				100,000千円	100,362千円	88,592千円	91,530千円	野村証券	
	H31.4.16	R1.4.26～ R7.4.25 6年償還	1.640%	100,000千円	—	86,887千円	89,540千円	野村証券	

【解説】 1. 《運用構成割合》 「長崎大学資金運用細則」第10条により、国債、地方債、政府保証債、財投機関債以外の債券にて運用を行う場合の投資額は、余裕金総額の50%以内とする。

余裕金総額 42億円	投資限度額50% (21億円) ⇒ (取得総額 17億円 ∴ 40.47%)
------------	--

2. 《運用の方法》 「 」第6条により、国債、地方債、政府保証債、財投機関債以外の債券を取得する場合、同一発行体が発行した債券への投資額は余裕金総額の20%を超えないものとする。

余裕金総額 42億円	同一発行体限度額 20% (8億4千万円) ⇒ 各備考欄へ記載
------------	---------------------------------